

# 平成 15年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 18日

## 上 場 会 社 名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大名

コード番号 7975

本社所在都道府県

(URL <http://www.lihit-lab.com>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部担当

氏 名 植村 昂司

TEL (06) 6946 - 2525

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 5月 22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 15年 2月期の業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

#### (1)経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	9,864	△ 6.7	525	△ 15.1	490	△ 18.7
14年 2月期	10,578	△ 11.6	618	△ 20.9	603	△ 21.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	235	-	12.63	-	2.7	3.2	5.0
14年 2月期	△ 418	-	△ 21.94	-	△ 4.6	3.5	5.7

(注)①期中平均株式数 15年 2月期 18,657,469 株 14年 2月期 19,076,610 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 2月期	7.00	-	7.00	128	54.4	1.5
14年 2月期	5.00	-	5.00	95	-	1.1

#### (3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 2月期	14,252		8,793		61.7	479.73
14年 2月期	16,686		8,858		53.1	464.46

(注)①期末発行済株式数 15年 2月期 18,330,808 株 14年 2月期 19,073,679株

②期末自己株式数 15年 2月期 747,692 株 14年 2月期 4,821株

### 2. 16年 2月期の業績予想(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,400	520	280	0.00	-	-
通 期	10,000	650	350	-	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 09銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 個別財務諸表等

### 貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期 別		前事業年度 (平成14年2月28日現在)		当事業年度 (平成15年2月28日現在)		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )				%		%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,982,659		1,042,065		△1,940,593
2. 受取手形			1,134,376		1,054,793		△79,583
3. 売掛金			1,254,706		1,119,169		△135,536
4. 商品・製品			1,273,188		1,380,571		107,382
5. 原材料			348,531		356,619		8,088
6. 仕掛品			127,130		116,145		△10,984
7. 貯蔵品			31,449		43,274		11,825
8. 繰延税金資産			43,113		44,505		1,391
9. その他			86,366		95,391		9,024
10. 貸倒引当金			△36,578		△45,425		△8,846
流動資産合計			7,244,944	43.4	5,207,109	36.5	△2,037,834
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1. 建物 ※2			3,682,660		3,489,152		△193,508
2. 構築物			180,089		169,408		△10,680
3. 機械装置			1,477,549		1,370,713		△106,836
4. 車両運搬具			18,695		11,784		△6,910
5. 工具器具備品			150,987		146,445		△4,542
6. 土地 ※2			2,929,461		2,929,461		-
7. 建設仮勘定			135,800		126,770		△9,030
有形固定資産合計			8,575,244	51.4	8,243,735	57.9	△331,508
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			3,633		2,933		△700
2. ソフトウェア			5,381		30,969		25,587
3. 電話加入権			11,943		11,907		△36
4. 施設利用権			596		543		△52
無形固定資産合計			21,555	0.1	46,353	0.3	24,798
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			510,231		433,792		△76,438
2. 関係会社株式			16,500		34,000		17,500
3. 従業員長期貸付金			42,534		35,154		△7,380
4. 再生債権等			362,955		116,912		△246,043
5. 長期前払費用			1,928		2,491		562
6. 保険積立金			171,772		173,655		1,882
7. 長期差入保証金			69,991		64,980		△5,011
8. 貸倒引当金			△331,221		△106,074		225,146
投資その他の資産合計			844,694	5.1	754,912	5.3	△89,782
固定資産合計			9,441,494	56.6	9,045,002	63.5	△396,492
資産合計			16,686,438	100.0	14,252,111	100.0	△2,434,326

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成14年2月28日現在)		当事業年度 (平成15年2月28日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1. 支払手形		1,188,990		1,124,002		△64,987
2. 買掛金		386,939		376,523		△10,416
3. 短期借入金 ※7		1,130,000		30,000		△1,100,000
4. 一年内返済予定の長期借入金 ※2		83,000		116,000		33,000
5. 一年内償還予定の社債 ※2		1,000,000		—		△1,000,000
6. 未払金		164,546		132,664		△31,881
7. 未払費用		84,723		78,402		△6,320
8. 未払法人税等		101,282		99,334		△1,947
9. 預り金		9,048		8,249		△799
10. 賞与引当金		147,000		122,000		△25,000
11. 設備関係支払手形		64,789		21,620		△43,169
12. その他		27,062		30,399		3,336
流動負債合計		4,387,384	26.3	2,139,197	15.0	△2,248,187
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2		1,566,000		1,560,000		△6,000
2. 繰延税金負債		330,964		293,081		△37,883
3. 退職給付引当金		1,063,886		1,047,080		△16,806
4. 役員退職慰労引当金		186,498		179,194		△7,304
5. 長期預り保証金		292,714		239,793		△52,920
固定負債合計		3,440,064	20.6	3,319,149	23.3	△120,914
負債合計		7,827,448	46.9	5,458,346	38.3	△2,369,102
(資本の部)						
I 資本金 ※3		1,830,000	11.0	—	—	△1,830,000
II 資本準備金		1,410,780	8.4	—	—	△1,410,780
III 利益準備金		414,000	2.5	—	—	△414,000
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
退職慰労積立金		141,000		—		△141,000
固定資産圧縮積立金 ※4		1,163,334		—		△1,163,334
特別償却準備金 ※4		43,532		—		△43,532
別途積立金		3,750,000		—		△3,750,000
2. 当期末処分利益		64,397		—		△64,397
その他の剰余金合計		5,162,264	30.9	—	—	△5,162,264
V その他有価証券評価差額金		42,907	0.3	—	—	△42,907
VI 自己株式		△963	△0.0	—	—	963
資本合計		8,858,989	53.1	—	—	△8,858,989
I 資本金 ※3		—	—	1,830,000	12.8	1,830,000
II 資本剰余金		—	—	—	—	—
資本準備金		—	—	1,410,780	9.9	1,410,780
資本剰余金合計		—	—	1,410,780	9.9	1,410,780
III 利益剰余金		—	—	—	—	—
1. 利益準備金		—	—	414,000	3.0	414,000
2. 任意積立金		—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金 ※4		—	—	1,113,833	8.0	1,113,833
特別償却準備金 ※4		—	—	35,248	0.3	35,248
別途積立金		—	—	3,600,000	25.5	3,600,000
3. 当期末処分利益		—	—	533,511	3.8	533,511
利益剰余金合計		—	—	5,696,593	40.0	5,696,593
IV その他有価証券評価差額金 ※6		—	—	529	0.0	529
V 自己株式 ※5		—	—	△144,138	△1.0	△144,138
資本合計		—	—	8,793,765	61.7	8,793,765
負債・資本合計		16,686,438	100.0	14,252,111	100.0	△2,434,326

損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)		当事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高		10,578,155	100.0	9,864,999	100.0	△713,156
II 売上原価		7,182,411	67.9	6,511,463	66.0	△670,947
売上総利益		3,395,744	32.1	3,353,535	34.0	△42,208
III 販売費及び一般管理費 ※1		2,777,117	26.3	2,828,098	28.7	50,981
営業利益		618,627	5.8	525,437	5.3	△93,190
IV 営業外収益		44,206	0.4	38,223	0.4	△5,983
1. 受取利息		3,971		2,119		
2. 受取配当金		10,946		10,147		
3. 受取保険金		7,429		5,768		
4. その他		21,859		20,188		
V 営業外費用		59,539	0.5	73,163	0.7	13,624
1. 支払利息		40,499		32,461		
2. 社債利息		13,000		7,480		
3. 支払手数料		—		23,218		
4. その他		6,039		10,003		
経常利益		603,294	5.7	490,496	5.0	△112,797
VI 特別損失		1,296,931	12.3	54,387	0.6	△1,242,544
1. 固定資産廃棄損 ※2		2,716		22,227		
2. 投資有価証券評価損		223,329		11,604		
3. ゴルフ会員権評価損		15,712		—		
4. 貸倒引当金繰入額		59,836		20,554		
5. 退職給付会計基準 変更時差異償却		815,827		—		
6. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		173,833		—		
7. その他		5,676		—		
税引前当期純利益		—	—	436,109	4.4	436,109
税引前当期純損失		693,636	6.6	—	—	△693,636
法人税、住民税及び事業税		227,000	2.1	209,000	2.1	△18,000
法人税等調整額		△502,128	△4.7	△8,587	△0.1	493,541
当期純利益		—	—	235,696	2.4	235,696
当期純損失		418,508	4.0	—	—	△418,508
前期繰越利益		482,905		297,814		△185,090
当期未処分利益		64,397		533,511		469,114

## 利益処分案

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成14年2月期)	当事業年度 (平成15年2月期)	増減
		金額	金額	金額
当期末処分利益		64,397	533,511	469,114
固定資産圧縮積立金取崩額		49,501	46,335	△3,165
特別償却準備金取崩額		10,807	9,368	△1,438
退職慰労積立金取崩額		141,000	—	△141,000
別途積立金取崩額		150,000	—	△150,000
合計		415,705	589,215	173,510
これを次のとおり処分いたします。				
配当金 (1株につき)		95,368 (普通株式5円)	128,315 (普通株式7円)	32,947
役員賞与金 (うち監査役分)		20,000 (2,800)	28,000 (4,000)	8,000 (1,200)
特別償却準備金		2,522	—	△2,522
別途積立金		—	100,000	100,000
次期繰越利益		297,814	332,900	35,085

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額、特別償却準備金取崩額および特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法
  - 貯蔵品……………最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 定率法。ただし、大阪工場、大阪物流センター及び静岡事業部の建物、構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
      - 建 物……………8～50年
      - 機 械 装 置……………11年
  - 無形固定資産
    - 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - 長期前払費用
    - 定額法
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。
  - 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。
    - なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
    - 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成15年2月末日現在の年金資産の額は1,191,320千円であります。
  - 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

### ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

### ヘッジの有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

### 2. 貸借対照表

当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前事業年度(平成14年2月28日現在)	当事業年度(平成15年2月28日現在)																																		
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,210,271	有形固定資産の減価償却累計額 8,651,066																																		
2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">809,589</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,811,870</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 100px;">83,000</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の 社債</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>166,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,249,000</td> </tr> </table>	建	物	809,589	土	地	1,002,281	計		1,811,870	一年内返済予定の 長期借入金	83,000	一年内償還予定の 社債	1,000,000	長期借入金	166,000	計		1,249,000	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">777,685</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,779,966</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 100px;">116,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>276,000</td> </tr> </table>	建	物	777,685	土	地	1,002,281	計		1,779,966	一年内返済予定の 長期借入金	116,000	長期借入金	160,000	計		276,000
建	物	809,589																																		
土	地	1,002,281																																		
計		1,811,870																																		
一年内返済予定の 長期借入金	83,000																																			
一年内償還予定の 社債	1,000,000																																			
長期借入金	166,000																																			
計		1,249,000																																		
建	物	777,685																																		
土	地	1,002,281																																		
計		1,779,966																																		
一年内返済予定の 長期借入金	116,000																																			
長期借入金	160,000																																			
計		276,000																																		
3	<p>授権株数 40,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 19,078,500 株</p>	<p>授権株数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 40,000,000 株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 19,078,500 株</p>																																		
4	租税特別措置法に基づき積立てたものであります。	同左																																		
5	-	<p>会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 747,692 株</p>																																		
6	-	<p>配当制限</p> <p style="padding-left: 40px;">商法第290条第1項 第6号に規定する純資産額 529</p>																																		
7	-	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 100px;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額		2,000,000																											
コミットメントラインの総額	2,000,000																																			
借入実行残高	-																																			
差引額		2,000,000																																		



## ( 損益計算書関係 )

( 単位 : 千円、単位未満切り捨て )

	前事業年度 ( 自 平成13年3月 1日 ) ( 至 平成14年2月28日 )	当事業年度 ( 自 平成14年3月 1日 ) ( 至 平成15年2月28日 )																																				
1	<p>販売費及び一般管理費で主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷 造 ・ 運 搬 費</td><td>307,968</td></tr> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td>233,968</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額</td><td>24,249</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td>840,559</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>95,449</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額</td><td>81,987</td></tr> <tr><td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td><td>12,665</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td>181,323</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>149,391</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は 63,239 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷 造 ・ 運 搬 費	307,968	広 告 宣 伝 費	233,968	貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	24,249	給 与 手 当	840,559	賞 与 引 当 金 繰 入 額	95,449	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	81,987	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	12,665	福 利 厚 生 費	181,323	減 価 償 却 費	149,391	<p>販売費及び一般管理費で主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷 造 ・ 運 搬 費</td><td>294,394</td></tr> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td>266,427</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額</td><td>9,131</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td>826,241</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>82,332</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額</td><td>88,113</td></tr> <tr><td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td><td>12,108</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td>173,478</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>151,365</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は 61,553 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷 造 ・ 運 搬 費	294,394	広 告 宣 伝 費	266,427	貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	9,131	給 与 手 当	826,241	賞 与 引 当 金 繰 入 額	82,332	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	88,113	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	12,108	福 利 厚 生 費	173,478	減 価 償 却 費	151,365
荷 造 ・ 運 搬 費	307,968																																					
広 告 宣 伝 費	233,968																																					
貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	24,249																																					
給 与 手 当	840,559																																					
賞 与 引 当 金 繰 入 額	95,449																																					
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	81,987																																					
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	12,665																																					
福 利 厚 生 費	181,323																																					
減 価 償 却 費	149,391																																					
荷 造 ・ 運 搬 費	294,394																																					
広 告 宣 伝 費	266,427																																					
貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	9,131																																					
給 与 手 当	826,241																																					
賞 与 引 当 金 繰 入 額	82,332																																					
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	88,113																																					
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	12,108																																					
福 利 厚 生 費	173,478																																					
減 価 償 却 費	151,365																																					
2	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>構 築 物</td><td>924</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>1,791</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,716</td></tr> </table>	構 築 物	924	そ の 他	1,791	計	2,716	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>3,396</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td>10,758</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>8,072</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,227</td></tr> </table>	建 物	3,396	機 械 装 置	10,758	そ の 他	8,072	計	22,227																						
構 築 物	924																																					
そ の 他	1,791																																					
計	2,716																																					
建 物	3,396																																					
機 械 装 置	10,758																																					
そ の 他	8,072																																					
計	22,227																																					

(リース取引関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

前事業年度 ( 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日 )	当事業年度 ( 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日 )																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>118,818</td> <td>96,886</td> <td>21,932</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,735</td> <td>81,709</td> <td>42,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,554</td> <td>178,595</td> <td>63,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	118,818	96,886	21,932	ソフトウェア	123,735	81,709	42,026	合計	242,554	178,595	63,958	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,028</td> <td>12,769</td> <td>39,258</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,083</td> <td>22,817</td> <td>35,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,112</td> <td>35,587</td> <td>74,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	52,028	12,769	39,258	ソフトウェア	58,083	22,817	35,265	合計	110,112	35,587	74,524
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	118,818	96,886	21,932																														
ソフトウェア	123,735	81,709	42,026																														
合計	242,554	178,595	63,958																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	52,028	12,769	39,258																														
ソフトウェア	58,083	22,817	35,265																														
合計	110,112	35,587	74,524																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">37,975</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63,958</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	25,983	1 年 超	37,975	計	63,958	<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">19,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">55,042</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">74,524</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	19,482	1 年 超	55,042	計	74,524																				
1 年 内	25,983																																
1 年 超	37,975																																
計	63,958																																
1 年 内	19,482																																
1 年 超	55,042																																
計	74,524																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">43,867</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">43,867</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	43,867	減 価 償 却 費 相 当 額	43,867	<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">29,622</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">29,622</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	29,622	減 価 償 却 費 相 当 額	29,622																								
支 払 リ ー ス 料	43,867																																
減 価 償 却 費 相 当 額	43,867																																
支 払 リ ー ス 料	29,622																																
減 価 償 却 費 相 当 額	29,622																																
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
	<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,848</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	888	1 年 超	2,960	計	3,848																										
1 年 内	888																																
1 年 超	2,960																																
計	3,848																																

## ( 税効果会計関係 )

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前事業年度 (平成14年2月28日現在)	当事業年度 (平成15年2月28日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金算入限度超過額	30,133	31,617
未払事業税	8,305	8,262
未払事業所税	4,675	4,625
退職給付引当金損金算入限度超過額	368,838	377,139
貸倒引当金損金算入限度超過額	55,761	17,471
役員退職慰労引当金	78,329	75,261
その他	29,271	29,185
繰延税金資産合計	575,313	543,563
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	806,569	773,015
その他有価証券評価差額金	31,071	383
特別償却準備金	25,524	18,740
繰延税金負債合計	863,164	792,139
繰延税金資産(負債)の純額	△ 287,851	△ 248,576

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。

	前事業年度 (平成14年2月28日現在)	当事業年度 (平成15年2月28日現在)
流動資産 繰延税金資産	43,113	44,505
固定負債 繰延税金負債	△ 330,964	△ 293,081

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成14年2月28日現在)	当事業年度 (平成15年2月28日現在)
法定実効税率		42.0
(調整)		%
損金不算入の費用	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1.9
住民税均等割		3.5
受取配当金益金不算入		△ 0.7
その他		△ 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.0

## 役員 の 異 動

### 1 . 代表者の異動

該当事項はありません

### 2 . その他の役員の異動(平成15年5月22日付予定)

#### (1) 新任取締役候補

該当事項はありません

#### (2) 新任監査役候補

監査役(常勤) はらもと ひでお  
原 元 英 雄 (現 静岡事業部工場副部長)

社外監査役 こうの しゅういちろう  
河 野 修 一 郎 (現 株式会社河野プラテック 代表取締役社長)

#### (3) 退任予定取締役

該当事項はありません

#### (4) 退任予定監査役

監査役(常勤) ささき てるお  
佐々木 照 夫

社外監査役 ふるたに まさひろ  
古 谷 全 啓

#### (5) その他の異動

該当事項はありません

以 上